

令和6年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和6年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保等

- 一般財源総額(水準超経費を除く交付団体ベース)を62.7兆円(対前年度比+0.6兆円)確保
- 地方交付税総額を18.7兆円(対前年度比+0.3兆円)確保
- 臨時財政対策債は0.5兆円(対前年度比▲0.5兆円)に抑制

・ 一般財源総額(水準超経費除き) (※ 水準超経費を含めた一般財源総額)	62.7兆円 (65.7兆円)	対前年度比 +0.6兆円 (同 +0.6兆円)
・ 地方税・地方譲与税	45.5兆円	同 ▲0.0兆円
・ 地方特例交付金等	1.1兆円	同 +0.9兆円
・ 地方交付税	18.7兆円	同 +0.3兆円
・ 臨時財政対策債	0.5兆円	同 ▲0.5兆円

(注) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 定額減税による減収への対応

- 個人住民税の減収(0.9兆円)は、地方特例交付金により全額国費により補填
- 地方交付税の減収(0.8兆円)は、繰越金・自然増収による法定率分の増(1.2兆円)により対応。減税の影響を含めても、上記1(1)のとおり適切に地方財源を確保。更に、後年度、0.2兆円の加算を実施(特会借入金償還の円滑化に活用)

(3) こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「加速化プラン」の地方負担(0.2兆円)について必要な財源を確保
- こども・子育て政策の単独事業(ソフト)について一般行政経費(単独)を0.1兆円増額
- こども・子育て政策の単独事業(ハード)を500億円計上し、「こども・子育て支援事業債」を創設
- ※ こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善
- 普通交付税の費目として「こども子育て費」を創設し、関連政策全般を算定

(4) 給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給に要する地方財源の確保

- 給与改定分(0.3兆円)
- 会計年度任用職員の勤勉手当支給分(0.2兆円)

(5) 物価高への対応

- 自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、700億円計上(前年度同額)

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

歳入歳出の概要

通常収支分

(単位: 兆円、%)

区 分		6年度 A	5年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入	地方税	42.7	42.9	▲ 0.1	▲ 0.3
	地方譲与税	2.7	2.6	0.1	5.0
	地方特例交付金等	1.1	0.2	0.9	421.9
	地方交付税	18.7	18.4	0.3	1.7
	国庫支出金	15.8	15.0	0.8	5.3
	地方債	6.3	6.8	▲ 0.5	▲ 7.4
	臨時財政対策債	0.5	1.0	▲ 0.5	▲ 54.3
	臨時財政対策債以外	5.9	5.8	0.0	0.6
	使用料及び手数料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 0.1
	雑収入	4.7	4.6	0.1	2.9
	その他	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 410.5
計		93.6	92.0	1.6	1.7
一般財源		65.7	65.1	0.6	1.0
(水準超経費を除く交付団体ベース)		62.7	62.2	0.6	0.9
歳出	給与関係経費	20.2	19.9	0.3	1.6
	退職手当以外	19.2	18.8	0.4	2.0
	退職手当	1.1	1.1	▲ 0.1	▲ 5.0
	一般行政経費	43.7	42.1	1.6	3.8
	うち 補助	25.1	24.0	1.2	4.9
	うち 単独	15.4	15.0	0.4	2.8
	うち デジタル田園都市国家構想事業費	1.3	1.3	0.0	0.0
	地方創生推進費	1.0	1.0	0.0	0.0
	地域デジタル社会推進費	0.3	0.3	0.0	0.0
	うち 地域社会再生事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	公債費	10.9	11.3	▲ 0.4	▲ 3.2
	維持補修費	1.5	1.5	0.0	0.7
	うち 緊急浚渫推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	投資的経費	12.0	12.0	0.0	0.1
	直轄・補助	5.6	5.7	▲ 0.0	▲ 0.6
	単独	6.4	6.3	0.1	0.8
	うち 緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち 緊急自然災害防止対策事業費	0.4	0.4	0.0	0.0
	うち 脱炭素化推進事業費	0.1	0.1	0.0	0.0
	うち こども・子育て支援事業費	0.05	—	0.05	皆増
	公営企業繰出金	2.3	2.4	▲ 0.1	▲ 3.2
	水準超経費	3.0	2.9	0.1	3.1
計		93.6	92.0	1.6	1.7

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。